



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月10日

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所 東
 コード番号 7520 URL <https://www.eco-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理部長 (氏名) 飯島 朋幸 (TEL) 042-546-3711
 兼開発部管掌兼業務部管掌
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	31,186	△1.4	1,247	14.3	1,297	15.9	878	87.3
2023年2月期第1四半期	31,618	—	1,091	△21.6	1,119	△21.2	468	△53.7

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 853百万円(88.5%) 2023年2月期第1四半期 452百万円(△56.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	78.83	78.70
2023年2月期第1四半期	41.28	41.16

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前2023年2月期会計期間の期首より適用しておりますが、営業収益については大きな影響が生じるため、前2023年2月期第1四半期の営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	55,140	20,305	36.8
2023年2月期	47,343	20,065	42.4

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 20,300百万円 2023年2月期 20,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	△5.9	1,700	△25.8	1,700	△27.9	1,100	△14.6	98.26
通期	123,000	0.2	3,500	△20.0	3,500	△22.6	2,200	36.6	196.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年2月期1Q	11,648,917株	2023年2月期	11,648,917株
2024年2月期1Q	505,716株	2023年2月期	505,715株
2024年2月期1Q	11,143,201株	2023年2月期1Q	11,357,646株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は収束しつつあり、感染症法上の分類において5類に移行されるなど経済活動及び社会活動が正常化に向かいました。一方、ウクライナ情勢の長期化に円安の影響も加わり、エネルギー資源や各種原材料価格高騰の影響を受け物価が上昇し、実質賃金の減少が継続するなど将来の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

食品スーパーマーケット業界におきましても、価格改定の動きが相次ぎ消費者の購買行動における低価格志向は依然根強く、外食産業のテイクアウトやデリバリーサービスの浸透、インターネットショッピングの利用など業種・業態の枠を超えた競争もますます激化しており、加えて原材料や光熱費などの各種コストの上昇により厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様からの信頼とご支持を獲得し、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組みました。

店舗開発面におきましては、3月にたいらや芳賀店を改装、同月フードガーデン朝霞三原店をTAIRAYA朝霞三原店として改装しました。また4月にフレッシュパワー野木店を移転のため閉鎖し、5月に新たにTAIRAYA野木店を新規出店しました。

店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品を地域の実勢価格を丁寧に見極め割安感のある価格にてご提供することに努めました。また、一部店舗において閉閉式の冷凍ケース・冷蔵ケース(リーチインケース)を導入し、電気使用量の削減に取り組みました。食品ロス削減の取り組みとして、生鮮食品を中心に売り切り販売を実施し廃棄の削減と鮮度の向上に努めました。また、自社電子マネー機能付きポイントカードを活用した電子マネーチャージキャンペーンの実施、SNSやエコスグループアプリにてお買い得な情報を配信するなど顧客利便性の向上を図り、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い商品を提供すると共に、簡便商品や惣菜商品、冷凍商品の拡充、若い世代のお客様ニーズにお応えするため、洋風メニューや話題性ある商品の品揃え強化などに努めました。また、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の拡充による惣菜売場の活性化に努めました。日配・加工食品などにおきましては、環境に配慮した商品や健康志向商品の拡充、エブリデイ・ロープライスを強化するなど、積極的な販売活動を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、311億86百万円(前年同四半期比1.4%減)となりました。また、営業総利益につきましては、商品調達コストの見直しや在庫効率の改善等に努めた結果、前第1四半期連結累計期間に比べ2億74百万円増加(前年同四半期比3.2%増)いたしました。利益面につきましては、営業利益12億47百万円(前年同四半期比14.3%増)、経常利益12億97百万円(前年同四半期比15.9%増)となりました。これは主に、営業総利益が前年同四半期比2億74百万円の増加であったのに対して、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比べ1億18百万円の増加(前年同四半期比1.6%増)に止ったためであります。最終利益につきましては、特別利益として、投資有価証券売却益1百万円を計上し、また特別損失として、固定資産除却損等13百万円を計上した結果、8億78百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同四半期比87.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ77億96百万円増加し、551億40百万円となりました。これは主に流動資産が65億44百万円増加したためであります。流動資産の増加の主な要因は、「現金及び預金」の増加であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ75億55百万円増加し、348億34百万円となりました。これは流動負債が43億98百万円増加し、固定負債が31億57百万円増加したためであります。流動負債の増加の主な要因は、「1年内返済予定の長期借入金」等の増加であり、固定負債の増加の主な要因は、「長期借入金」等の増加であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加し、203億5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億65百万円増加したためであります。利益剰余金の増加の主な要因は、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益による8億78百万円の増加に対し、株式配当による6億12百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スーパーマーケット業界におきましては、業種・業態の枠を超えた競争がますます激化しており、加えて原材料や光熱費などの各種コストの上昇という問題もあり、今後の消費動向の見通し等、先行きの不透明感や不確実性が極めて高いと予想され、経営環境は予断を許さない状況であります。当社グループは、年度の経営目標の実現に向けて鋭意取り組んでおります。第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績は、当初の予定を超えて推移しているものと判断しており、今後の経済情勢の先行き不透明感もありますが、現時点では2023年4月11日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,041	16,970
売掛金	1,259	1,615
商品及び製品	3,915	3,830
原材料及び貯蔵品	33	30
未収入金	3,413	1,625
その他	691	807
貸倒引当金	△25	△7
流動資産合計	18,330	24,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,807	9,467
土地	8,447	8,911
その他（純額）	1,893	2,007
有形固定資産合計	19,148	20,386
無形固定資産		
無形固定資産	938	903
投資その他の資産		
投資有価証券	986	952
敷金及び保証金	5,516	5,451
繰延税金資産	2,025	2,124
退職給付に係る資産	—	66
その他	554	537
貸倒引当金	△156	△156
投資その他の資産合計	8,926	8,975
固定資産合計	29,013	30,266
資産合計	47,343	55,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,489	8,454
1年内返済予定の長期借入金	4,792	5,980
1年内償還予定の社債	150	—
未払法人税等	370	572
賞与引当金	628	1,071
役員賞与引当金	128	38
契約負債	1,486	1,423
その他	2,641	4,545
流動負債合計	17,688	22,086
固定負債		
長期借入金	6,699	10,479
退職給付に係る負債	626	690
資産除去債務	249	250
繰延税金負債	226	226
再評価に係る繰延税金負債	43	43
その他	1,744	1,058
固定負債合計	9,590	12,748
負債合計	27,278	34,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,591	3,591
利益剰余金	15,303	15,569
自己株式	△946	△946
株主資本合計	21,267	21,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	52
土地再評価差額金	△1,318	△1,318
退職給付に係る調整累計額	36	33
その他の包括利益累計額合計	△1,207	△1,232
新株予約権	5	5
純資産合計	20,065	20,305
負債純資産合計	47,343	55,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	30,794	30,273
売上原価	23,034	22,327
売上総利益	7,759	7,946
営業収入	824	912
営業総利益	8,583	8,858
販売費及び一般管理費	7,492	7,611
営業利益	1,091	1,247
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	0	0
資材売却による収入	43	44
その他	5	13
営業外収益合計	54	63
営業外費用		
支払利息	17	8
コミットメントフィー	5	3
その他	3	0
営業外費用合計	26	12
経常利益	1,119	1,297
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	1
テナント退店違約金収入	1	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	31	2
固定資産除却損	98	10
役員退職慰労金	384	—
特別損失合計	514	13
税金等調整前四半期純利益	607	1,285
法人税、住民税及び事業税	382	497
法人税等調整額	△244	△90
法人税等合計	138	406
四半期純利益	468	878
親会社株主に帰属する四半期純利益	468	878

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
四半期純利益	468	878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△21
退職給付に係る調整額	△0	△3
その他の包括利益合計	△16	△24
四半期包括利益	452	853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452	853

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。